

Ⅲ.6 GSS・世論調査と JGSS-2016 調査項目（留置調査票）の対応表

注：1) GSS ならびに各種世論調査における調査項目と設問文や選択肢が完全に一致する場合だけでなく、類似しているケースも含まれている。
 2) GSS は 1972 年から 2010 年までの調査、世論調査は日本において比較的最近行なわれたものについて検討している。

質問番号	質問概要	JGSS 変数名	GSS 変数名	最近の世論調査など
Q1	テレビ視聴時間	HRTV	TVHOURS	2000～ NHK 放送文化研究所「全国個人視聴率調査」 2001.3 NHK 放送文化研究所「メディアと生活」調査（『放送研究と調査』01.8） 2002.1 NHK 放送文化研究所「家族の中のテレビ 2002 調査」（『放送研究と調査』02.8） 2002.10 NHK 放送文化研究所「テレビ 50 年調査」（『放送研究と調査』03.5） 2002.11 NHK 放送文化研究所「日本人のマス・メディアに関する意識調査」 2005.10, 2010.10 NHK 放送文化研究所「国民生活時間調査」 2007.3 NHK 放送文化研究所「ネットワーク社会の中のテレビに関する世論調査」（『放送研究と調査』07.8） 2010.3 NHK 放送文化研究所「日本人とテレビ・2010 調査」（『放送研究と調査』10.8） 2012.1 NHK 放送文化研究所「世論調査『日本人とメディア』」（『放送研究と調査』12.8） 2013.11-12 総務省 情報通信政策研究所「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」
Q2	1ヶ月の読書冊数	FQ5READ		2000.1, 2005.1, 2010.10 NHK 放送文化研究所「国民生活時間調査」 2000.1 読売新聞「読書」（『日本の世論』） 2009.9 毎日新聞「第 63 回読書世論調査」（毎日新聞 09.10.26） 2010.3 NHK 放送文化研究所「日本人とテレビ・2010 調査」 2011.6 毎日新聞「第 65 回読書世論調査」 2012.1 NHK 放送文化研究所「世論調査『日本人とメディア』」 2014.3 文化庁「国語に関する世論調査」
Q3	新聞を読む頻度	FQ5NEWSP	NEWS NEWSPRNT	2000.10, 2005.10, 2010.10 NHK 放送文化研究所「国民生活時間調査」 2001.9 読売新聞「メディア」（読売新聞社世論調査部『日本の世論』02） 2003.2 朝日新聞「新聞読者基本調査」（高山雄二「新聞読者基本調査に見る新聞の読まれ方」『朝日総研レポート』04.6） 2005.10 日本新聞協会「全国メディア接触・評価調査」（『中央調査報』06.7） 2008.12, 2009.9, 2011.9 新聞通信調査会「メディアに関する全国世論調査」（『中央調査報』09.4,10.5,12.5） 2010.3 NHK 放送文化研究所「日本人とテレビ・2010 調査」 2010.6 東大橋元研・電通総研「2010 年情報行動調査」（『日本人の情報行動 2010』） 2010.10 公共財団法人 日本生産性本部「仕事と生活の相互作用に関するアンケート調査」 2010.10, 2011.9 新聞通信調査会「メディアに関する全国世論調査」（『中央調査報』11.4, 12.5） 2011.8 中央調査社「新聞に関する世論調査」（『中央調査報』11.11） 2011.11-12 日本新聞協会「2011 年全国メディア接触・評価調査」 2012.1 NHK 放送文化研究所「世論調査『日本人とメディア』」
Q4	インターネットでニュース記事を読む頻度	GQ6NEWSIN	COMPUSE COMPWORK WKCOMPTR (JOBMINW) (WORK12) COMPUSE USEHOME	2000.4 野村総研「生活者一人アンケート調査」第 2 回調査 2001.3 NHK 放送文化研究所「メディアと生活」調査 2001.9 読売新聞「メディア」（『日本の世論』） 2001.10, 2006.10 NHK 放送文化研究所「IT 時代の生活時間調査」 2001.11 読売新聞「IT」（『日本の世論』） 2001, 2002, 2004 大阪大学「情報化社会に関する全国調査」 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査 2005」 2010.10 公益財団法人 新聞通信調査会「第 3 回メディアに関する全国世論調査」 2011.9 公益財団法人 新聞通信調査会「第 4 回メディアに関する全国世論調査」

				2012.1 NHK 放送文化研究所「世論調査『日本人とメディア』」 2012.1-2 総務省「平成23年通信利用動向調査」 2012.3 NHK 放送文化研究所「メディア利用の生活時間調査」 2012.9 公益財団法人 新聞通信調査会「第5回メディアに関する全国世論調査」 2014.12 国立国会図書館関西館図書館協力科「図書館利用者の情報行動の傾向及び図書館に関する意識調査」
Q5	定期的に行なうスポーツ：頻度	FQSPORT	DOSPORTS GRSPORT	2003.9 朝日新聞「スポーツ」(『朝日総研』03.12) 2004, 2006, 2009 内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」 2007.11 NHK 放送文化研究所「余暇とスポーツ2007調査」(『放送研究と調査』08.4) 2007, 2008, 2009, 2011 時事通信社「健康とスポーツに関する世論調査」(『中央調査報』07.5, 08.6, 09.12, 11.6) 2010.10 NHK 放送文化研究所「2010年国民生活時間調査」 2013.1 文部科学省「体力・スポーツに関する世論調査」
Q6A	家族と一緒に夕食：頻度	FQ7FFDNR		2003.10 味の素(株)「AMC調査」(『中央調査報』07.5) 2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03)
Q6B	友人との会食：頻度	FQ7FRSEE	BSTVISIT FRIVISIT SOCFRIEND	2005-2015 内閣府「食育に関する意識調査」 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・若年パネル調査」(JLPS-Y) 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・壮年パネル調査」(JLPS-M)
Q6C	夕食の用意：頻度(本人)	FQ7CKDNR	COOKING1 HWDUTIES RHHWORK	2002.11 NHK 放送文化研究所「家庭と男女の役割に関する調査」 2005-2015 内閣府「食育に関する意識調査」 2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2004.11, 2007.3 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08) 2013.7-12 住環境研究所「共働き家族の暮らしと意識に関する調査」
Q6D	洗濯：頻度(本人)	FQ7WASH	HWDUTIES LAUNDRY1 RHHWORK	2002.6 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2002.11 NHK 放送文化研究所「家庭と男女の役割に関する調査」 2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・若年パネル調査」(JLPS-Y) 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・壮年パネル調査」(JLPS-M) 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08) 2013.7-12 住環境研究所「共働き家族の暮らしと意識に関する調査」
Q6E	買い物：頻度(本人)	FQ7SHOP	HWDUTIES RHHWORK SHOP1	2002.11 NHK 放送文化研究所「家庭と男女の役割に関する調査」 2005-2015 内閣府「食育に関する意識調査」 2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2004.11, 2007.3 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08) 2013.7-12 住環境研究所「共働き家族の暮らしと意識に関する調査」
Q6F	家の掃除：頻度(本人)	FQ7CLEAN	CLEAN1 HWDUTIES RHHWORK	2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2004.11, 2007.3 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・若年パネル調査」(JLPS-Y) 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・壮年パネル調査」(JLPS-M) 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08) 2013.7-12 住環境研究所「共働き家族の暮らしと意識に関する調査」
Q6G	ゴミ出し：頻度(本人)	FQ7GARB	HWDUTIES RHHWORK	2013.7-12 住環境研究所「共働き家族の暮らしと意識に関する調査」
Q7	移動手段：1 自転車	TRNBIKE		総務省統計局「国勢調査」(年号末尾0の大規模調査のみ)

	移動手段：2 バイク	TRNMTRBK		総務省統計局「国勢調査」（年号末尾0の大規模調査のみ）
	移動手段：3 電車	TRNTRAIN		総務省統計局「国勢調査」（年号末尾0の大規模調査のみ）
	移動手段：4 バス	TRNBUS		総務省統計局「国勢調査」（年号末尾0の大規模調査のみ）
	移動手段：5 自動車（自分で運転）	TRNMCAR		総務省統計局「国勢調査」（年号末尾0の大規模調査のみ）
	移動手段：6 自動車（家族が運転）	TRNFCAR		総務省統計局「国勢調査」（年号末尾0の大規模調査のみ）
	移動手段：7 タクシー	TRNTAXI		総務省統計局「国勢調査」（年号末尾0の大規模調査のみ）
	移動手段：8 その他の移動手段	TRNOTHER		総務省統計局「国勢調査」（年号末尾0の大規模調査のみ）
	移動手段：9 主に徒歩	TRNWALK		総務省統計局「国勢調査」（年号末尾0の大規模調査のみ）
Q8	公営ギャンブル：頻度（回数/年）	FQRACE		2002.10 財団法人 社会安全研究財団「パチンコに関する世論・有識者調査」 2006.7 時事通信社「ギャンブルに関する世論調査」
Q9	パチンコ・パチスロ：プレイ頻度（回/年）	FQPACHI		2002.10 財団法人 社会安全研究財団「パチンコに関する世論・有識者調査」 2006.7 時事通信社「ギャンブルに関する世論調査」
Q10	過去1年間のギャンブル：重要な人へのうそ	XGMBLLIE		
Q11	過去1年間のギャンブル：回数や金額を増やす	XGMBLBET		
Q12	健康状態（本人）	OP5HLTHZ	HEALTH HEALTH1	2000.2 総理府「生活習慣病に関する世論調査」 2002.12 朝日新聞「第25回定期国民意識調査」 2004, 2006 内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査2005」 2008.4, 2011.4 時事通信社「健康とスポーツに関する世論調査」（『中央調査報』08.6, 11.6） 2009.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」（JLPS） 2009.2 NHK放送文化研究所「健康に関する世論調査」（『放送研究と調査』09.8）
Q13-1	喫煙経験	DOSMOKE	CIGWEEK EVSMOKE SMOKE SMOKECIG	1994-2013 厚生労働省「国民健康・栄養調査」 2007.6, 2008.6 時事通信社「喫煙に関する世論調査」（『中央調査報』07.8, 08.8） 2008.11, 2009.11, 2010.11 厚生労働省「国民健康・栄養調査」 2011.9 国立精神・神経センター精神保健研究所薬物依存研究部「飲酒・喫煙・くすりの使用についてのアンケート調査」 2011.11 NHK放送文化研究所「ISSP国際比較調査『健康』」 2011-2013 厚生労働省「国民生活基礎調査」
Q13-2	禁煙努力	XQTSMOKE	QUITSMK	1994～ 厚生労働省「国民健康・栄養調査」 2007.6, 2008.6 時事通信社「喫煙に関する世論調査」
Q14	飲酒頻度	DO7DRINK	DRINK DRINKYR EVDRIK	1994-2013 厚生労働省「国民健康・栄養調査」 2003.5 時事通信社「飲酒に関する世論調査」（『中央調査報』03.6） 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・若年パネル調査」（JLPS-Y） 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・壮年パネル調査」（JLPS-M） 2009.11, 2010.11 厚生労働省「国民健康・栄養調査」 2011.9 国立精神・神経センター精神保健研究所薬物依存研究部「飲酒・喫煙・くすりの使用についてのアンケート調査」 2011.11 NHK放送文化研究所「ISSP国際比較調査『健康』」
Q15 A	生活満足度：居住地域	ST5AREAY	SATCITY	2001.6 内閣府「国土の将来像に関する世論調査」 2002.10, 2010.3, 2012.3 内閣府「国民生活選好度調査」 2003.6 NHK放送文化研究所 第7回「日本人の意識調査・2003」 2004.6 内閣府政府広報室「社会資本の整備に関する世論調査」 2004, 2006, 2008, 2010, 2012 内閣府「国民生活に関する世論調査」 2006.10 朝日新聞「面接調査（地方自治）」（『朝日総研レポート』06.12） 2008.10 時事通信社「地域社会に関する世論調査」（『中央調査報』08.12） 2009.8 博報堂「スケール・ジャパン」 2015.2-3 国土交通省「住生活に関する意識調査」
Q15 B	生活満足度：余暇利用	ST5LEISY	SATHOBBY	1989-2015 内閣府「国民生活に関する世論調査」 2000.6 読売新聞「余暇・レジャー」（『日本の世論』）

				2003.8 内閣府「自由時間と観光に関する世論調査」 2003.9 統数研「日本人の国民性」第11次全国調査 2007.11 NHK放送文化研究所「余暇とスポーツ2007調査」 2008, 2013 統数研「日本人の国民性」
Q15 C	生活満足度：家庭生活	ST5LIFEY	SATFAM SATFAM7	1989-2015 内閣府「国民生活に関する世論調査」 2001.1 読売新聞「家族像」(『日本の世論』) 2002.10, 2010.3 内閣府「国民生活選好度調査」 2002.11 NHK放送文化研究所「家庭と男女の役割に関する調査」 (『放送研究と調査』03.4) 2003.9 統数研「日本人の国民性」第11次全国調査 2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2013.10 統数研「日本人の国民性」第13次全国調査
Q15 D	生活満足度：家計状態	ST5ECNY	SATFIN	1989-2015 内閣府「国民生活に関する世論調査」 2002.10, 2010.3, 2012.3 内閣府「国民生活選好度調査」 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査2005」 2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2013.10 統数研「日本人の国民性」第13次全国調査
Q15 E	生活満足度：友人関係	ST5FRIY	SATFRND	2003.6 NHK放送文化研究所 第7回「日本人の意識調査・2003」 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト 「東大社研・若年パネル調査」(JLPS-Y) 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト 「東大社研・壮年パネル調査」(JLPS-M) 2010.3, 2012.3 内閣府「国民生活選好度調査」 2014.11-12 全国大学生生活協同組合連合会「2014年大学生の意識調査」
Q15 F	生活満足度：健康状態	ST5HLTHY	SATHEALT	2002.10, 2010.3 内閣府「国民生活選好度調査」 2003.9 統数研「日本人の国民性」第11次全国調査 2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2009.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2010.6 厚生労働省「国民生活基礎調査」
G	生活満足度：配偶者との関係	ST5SSREL		2013.10, 12 株式会社住環境研究所「共働き家族の暮らしと意識に関する調査」
G Q16	幸福度	OP5HAPPZ	HAPPY HAPPY7 HAPUNHAP	2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2004.2 大阪大学 COE「くらしの好みと満足度についてのアンケート」(『中央調査報』05.12) 2008.2 朝日新聞「政治・社会意識基本調査」(『朝日総研レポート』08.5) 2008.2, 2011.3, 2012.3 内閣府「国民生活選好度調査」 2010.1 大阪大学社会経済研究所「くらしの好みと満足度についてのアンケート」 2012.2 朝日新聞「郵送調査『日本人と絆』」 2013 統数研「日本人の国民性調査」 2013.9 電通こころラボ「日本人の幸福度調査」
Q17 A	希望のなさ：将来の希望が持てない	NOFUTR	HOPELESS OPTIMIST PESSIMST	2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012 内閣府「国民生活に関する世論調査」 2009.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2010, 2013 リクルートマネジメントソリューションズ「新人・若手の意識に関する調査」 2015 内閣府「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」
Q17 B	目標は達成できない	NOGOAL	PESSIMST (HOPELESS)	2007, 2008, 2009, 2010, 2011, 2012 内閣府「国民生活に関する世論調査」 2010, 2013 リクルートマネジメントソリューションズ「新人・若手の意識に関する調査」 2015 内閣府「平成25年度 我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」
Q18 A	精神的健康：おちついた気分	SFMHPEAC	PEACEFUL ATEASE CALM FIDGETY	2009 NPO法人健康医療評価研究機構「SF健康調査票 SF-12v2」 2009.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2013.11-12 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」
Q18 B	精神的健康：活力にあふれる	SFMHENGY	ENERGY EXCITED	2009 NPO法人健康医療評価研究機構「SF健康調査票 SF-12v2」

Q18 C	精神的健康：おちこんだ気分	SFMHDPRS	DOWNBLUE NOCHEER SHAKEBLU	2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2009 NPO 法人健康医療評価研究機構「SF 健康調査票 SF-12v2」 2009.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2013.11-12 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」
Q19	現在の居住地域への居住年数	XLIVEYR	COMYEAR LIVECOM LIVECOM1 LOCLIVED	1997.4 野村総研「生活者一万人アンケート調査」 2008.2 内閣府国民生活局「国民生活選好度調査」 2010.1, 2011.3, 2012.4 内閣府「社会意識に関する世論調査」
Q20	1 ソーラーパネル（太陽光発電）	DOECSLP		2008.3 NHK 放送文化研究所「環境に関する世論調査」 2010.11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『環境』」 2012.8 電通マーケティングインサイト「環境問題・エコ意識に関する調査」
	2 深夜電力（深夜電力の割引契約）	DOECMNP		2009.5 内閣府「クールビズに関する特別世論調査」 2012.8 電通マーケティングインサイト「環境問題・エコ意識に関する調査」
	3 エコウィル（ガス発電給湯暖冷房システム）・エコキュート（自然冷媒ヒートポンプ式電気給湯機）など	DOECWC		2008.3 NHK 放送文化研究所「環境に関する世論調査」
	4 低公害車（LPG 車やハイブリッド車、電気自動車など）	DOECLMC	(MOREMPG)	2009.5 内閣府「クールビズに関する特別世論調査」 2012.8 電通マーケティングインサイト「環境問題・エコ意識に関する調査」
	5 いずれも利用していない	DOECNONE		
Q21 A	電気はこまめに消す	FQ4DENKI	(REDCEHME)	2007.12 朝日新聞「定期国民意識調査（暮らしと地球環境）」（『朝日総研レポート』08.2） 2010.11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『環境』」 2012.8 電通マーケティングインサイト「環境問題・エコ意識に関する調査」 2012.9-10 環境省「家庭の節電・CO2 削減行動に関する調査」
Q21 B	消費電力を減らす工夫	FQ4ELC	(REDCEHME)	
Q22	現在の居住地域に住み続けたいか	WLLIVE	MOVENEI MOVENOAM MOVESTAT MOVETOWN MOVEUSA	1997.4 野村総研「生活者一万人アンケート調査」 2008.2 内閣府国民生活局「国民生活選好度調査」 2010.1, 2011.3, 2012.4 内閣府「社会意識に関する世論調査」 2015.8 内閣府「国土形成計画の推進に関する世論調査」
Q23	居住地域の存続についての不安感	AXCONTM		
Q24	世帯収入のレベル	OP5FFINX	FINRELA	1994, 1999, 2004, 2009, 2014 総務省統計局「全国消費実態調査」 1993 統数研「日本人の国民性」第9次全国調査 1999.8 生命保険文化センター「核家族世帯における家計の現状」 2001～ 連合総合生活開発研究所「労働者の仕事と暮らしについてのアンケート」 2003.9 統数研「日本人の国民性」第11次全国調査 2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2013.10 統数研「日本人の国民性」第13次全国調査
Q25	15歳の頃の世帯収入レベル	OPFFIX15	INCOM16	1995.10 1995年 SSM 調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 2005.11 2005年 SSM 調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・若年パネル調査」(JLPS-Y) 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・壮年パネル調査」(JLPS-M)
Q26	中学3年生の頃の成績	OP5SCHPF		1995.10 1995年 SSM 調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 2005.11 2005年 SSM 調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.1, 2008.1 大阪大学 21世紀 COE「選好パラメータアンケート調査（2006年度, 2007年度 日本）」 2007.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS)

				2007, 2008 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・若年パネル調査」(JLPS-Y) 2007, 2008 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・壮年パネル調査」(JLPS-M)
Q27	階層帰属意識	OP5LEVK	CLASS CLASSY FAMRNK	1995.10 1995年SSM調査研究会「1995年社会階層と社会移動全国調査」(SSM95) 1995, 2000, 2005 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 1999, 2002, 2005, 2008, 2011 内閣府「国民生活選好度調査」 2001～ 内閣府「社会意識に関する世論調査」 2003.9 統数研「日本人の国民性」第11次全国調査 2005.3 朝日新聞「日・韓・中・国際調査」(『朝日総研レポート』05.6) 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2007.8 池田謙一「アジアンバロメーター2+CSSES3パネル調査」 2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2009.11 NHK放送文化研究所「ISSP国際比較調査」
Q28	将来の経済的不安	AXECNSF		1999.8 生命保険文化センター「核家族世帯における家計の現状」 2000.9 生命保険文化センター「ワークスタイルの多様化と生活設計に関する調査」 2001～ 内閣府「国民生活に関する世論調査」 2003-2004 早稲田大学21世紀COE「開かれた政治経済制度の構築」「開かれた社会に関する意識調査」 2007.4, 2010.4 生命保険文化センター「生活保障に関する調査」 2010.7 厚生労働省「社会保障を支える世代に関する意識等調査」 2011.12-2012.1 内閣府「若者の仕事観や将来像と職業的自立、就労等支援等に関する調査」 2014.8 内閣府「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」 2013.11-12 内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」
Q29-1	言葉の暴力の被害経験	XSCYP		1999, 2002, 2005, 2008, 2011, 2014 総理府「男女間における暴力に関する調査」
Q29-2	(言葉の暴力の加害者)			
	1 親	XSCYPPA		1999, 2002, 2005, 2008, 2011, 2014 総理府「男女間における暴力に関する調査」
	2 配偶者・恋人	XSCYPSP		1999, 2002, 2005, 2008, 2011, 2014 総理府「男女間における暴力に関する調査」
	3 子ども	XSCYPCC		
	4 その他の家族・親族	XSCYPFM		1999, 2002, 2005, 2008, 2011, 2014 総理府「男女間における暴力に関する調査」
	5 職場の上司	XSCYPSV		2012.7-9 厚生労働省「職場のパワーハラスメントに関する実態調査」
	6 職場の同僚や部下	XSCYPCW		2012.7-9 厚生労働省「職場のパワーハラスメントに関する実態調査」
	7 その他の知人・友人	XSCYPFA		
8 知らない人	XSCYPST			
Q30	資産総額(本人と配偶者)	SZHSASST		1984, 1990, 1994, 1999, 2004, 2009, 2014 総務省「全国消費実態調査」
Q31	親・親族からの金銭的援助や土地の贈与(本人と配偶者)	SZHSDEBT		
Q32-1	介護を必要とする家族の有無	CRNDFF		
Q32-2	回答者が家族の主な介護者	CRGIVFF		
Q33	配偶者の有無	MARRYZ		1997, 2002, 2005, 2010, 2013 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向調査」
Q34	健康状態(配偶者)	SS5HLTHZ		
Q35 A	夕食の用意:頻度(配偶者)	SSFQ7CK		2003, 2008, 2013 国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」
Q35 B	洗濯:頻度(配偶者)	SSFQ7WSH		2003, 2008, 2013 国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」

				向調査]
Q35 C	買い物：頻度 (配偶者)	SSFQ7SHP		2003, 2008, 2013 国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」
Q35 D	家の掃除：頻度 (配偶者)	SSFQ7CLN		2003, 2008, 2013 国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」
Q35 E	ゴミ出し：頻度 (配偶者)	SSFQ7GRB		2003, 2008, 2013 国立社会保障・人口問題研究所「全国家庭動向調査」
Q36	家計管理	RR6ACCT		
Q37	貧富解消政策への賛否	Q5GVEQAA		
Q38	支持政党	XX8PLPTY		1971～ 明るい選挙推進協会「衆議院総選挙／参議院選挙の実態調査」 1998～ NHK「政治意識月例調査」 2000 NES2000pre/post 2000. 1 JEDS「日本人の民主主義観と社会資本調査に関する世論調査」 2001. 7-2005. 9 JESIII 研究会「21 世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」 2002 NHK 放送文化研究所「転換期の政治意識・2002 調査」 2002 NES2002pre/post 2002. 1 Asian Barometer (池田謙一ほか)「アジア・バロメータ」 2003-2004 早稲田大学 21 世紀 COE「開かれた社会に関する意識調査」 2003. 9-2005. 9 東京大学蒲島・谷口研究室&朝日新聞「2003 年衆院選-04 年参院選-05 年衆院選世論調査」(『日本政治研究』2-1:3-1) 2005-2007 早稲田大学 21 世紀 COE「21 世紀日本人の社会・政治意識に関する調査」(GLOPE2005-07) 2007. 4-5 朝日新聞「全国世論調査『あなたにとって政治とは』(『朝日総研レポート』07. 9) 2007. 5-6～2007. 7-8 東京大学谷口研究室・朝日新聞「2007 年参院選世論調査」(『日本政治研究』5) 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・若年パネル調査」(JLPS-Y) 2007-2009 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・壮年パネル調査」(JLPS-M) 2008. 6 NHK 放送文化研究所 第 8 回「日本人の意識調査・2008」 2008. 10 統数研「日本人の国民性」第 12 次全国調査 2009. 8-10～2010. 7-8 東京大学谷口研究室・朝日新聞「2009 年衆院選-10 年参院選世論調査」 2010. 6 朝日新聞「緊急世論調査」(『ジャーナリズム』10. 7) 2013. 10 統数研「日本人の国民性」第 13 次全国調査 2013. 10 NHK 放送文化研究所 第 9 回「日本人の意識調査・2013」
Q39	理想的な子どもの人数 (一般論)	APPCCNUM		1997, 2002, 2005, 2010 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」 1999. 2 総理府「少子化に関する世論調査」 2000, 2005 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2002, 2004, 2005, 2006, 2007, 2008 内閣府「社会意識に関する世論調査」 2003. 1 内閣府「若年層の意識実態調査」 2003. 6 NHK 放送文化研究所 第 7 回「日本人の意識調査・2003」 2004. 2 厚生労働省「少子化に関する意識調査」 2005. 1 内閣府「国民生活選好度調査」 2007. 1 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・若年パネル調査」(JLPS-Y) 2007. 1 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト「東大社研・壮年パネル調査」(JLPS-M) 2010. 6 国立社会保障・人口問題研究所「第 14 回出生動向基本調査」
	理想的な子どもの人数：5 人以上の場合 (具体的記述)	APPCCNMX		
Q40	希望する子どもの性別	APPCCSXB		
Q41	三世同居観	OP2GNR		

Q42 A	意見についての賛否:離婚	Q4DIVOK	DIVBEST MARDIV MARNOMAR	2002, 2004, 2007, 2009, 2011 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2005.1 内閣府「国民生活選好度調査」 2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08) 2011.1 東京都生活文化局「男女平等参画に関する世論調査」 2012.3 内閣府「国民生活選好度調査」 2013.10 統数研「日本人の国民性」第13次全国調査
Q42 B	意見についての賛否:妻の仕事	Q4WWJBIA	FEWORK FEWORKIF	2004.11, 2007.8, 2009.10, 2012.10, 2014.8 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」
Q42 C	意見についての賛否:女性の幸福	Q4WNMGA	FEMARRY	2003.6, 2008.6 NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」 2004.11, 2007.8, 2009.10, 2012.10, 2014.8 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2004.12 NHK放送文化研究所「現代日本人のライフスタイル2004」(『放送研究と調査』05.5) 2009.12 朝日新聞「定期国民意識調査『家族はいま』」 2014.2-3 博報堂「地域幸せ風土調査」
Q42 D	意見についての賛否:男性の家事	Q4MNCOOK	MEHWORK	2004.11, 2007.8, 2009.10, 2012.10, 2014.8 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2005 第一生命経済研究所「定点調査から見えてくる家族の変化」 2009.12 朝日新聞「定期国民意識調査『家族はいま』」 2014.8 内閣府「女性の活躍推進に関する世論調査」
Q42 E	意見についての賛否:性役割分担	Q4WWHHX	FEFAM FEHOME HUBBYWK1 HUBBYWRK MRMOM TRADMOD MEMARRY	2002.11 NHK放送文化研究所「家庭と男女と役割に関する調査」 2003.6, 2008.6 NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」 2003.7 国立社会保障・人口問題研究所「第3回全国家庭動向調査」 2004.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第2回全国家族調査」(NFRJ03) 2004.11, 2007.8, 2009.10 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2004.11, 2007.8, 2009.10, 2012.10, 2014.8 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2005 第一生命経済研究所「定点調査から見えてくる家族の変化」 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2006.1 内閣府男女共同参画局「男女の働き方と仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)に関する調査」 2007.1 東京大学社会科学研究所「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査」(JLPS) 2008.7 国立社会保障・人口問題研究所「第4回全国家庭動向調査」 2009.1 日本家族社会学会全国家族調査委員会「第3回全国家族調査」(NFRJ08) 2010, 2012 内閣府「国民生活選好度調査」
Q42 F	意見についての賛否:男性の幸福	Q4MNMGA	FEFAM FEHOME HUBBYWK1 HUBBYWRK MRMOM TRADMOD MEMARRY FEPRESCH KIDSUFFR	2003.6, 2008.6 NHK放送文化研究所「日本人の意識調査」 2004.12 NHK放送文化研究所「現代日本人のライフスタイル2004」 2012.3-4 明治安田生活福祉研究所「男性の幸せに関する意識調査」
Q42 G	意見についての賛否:子どもへの影響	Q4JBMCC	IMPKIDS KIDLESS MARKIDS NOKIDS	2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査2005」
Q42 H	意見についての賛否:子どもをもつ必要	Q4NOCCMG	FEHELP	2001.1 読売新聞「家族像」(『日本の世論』) 2003.6 NHK放送文化研究所 第7回「日本人の意識調査・2003」 2004.4 毎日新聞「人口・家族・世代」第1回世論調査 2004.11, 2007.8, 2009.10 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2004.12 NHK放送文化研究所「現代日本人のライフスタイル」

				2004 2005.1 内閣府「国民生活選好度調査」 2005 第一生命経済研究所「定点調査から見える家族の変化」 2008.6 NHK 放送文化研究所 第8回「日本人の意識調査・2008」 2009.10 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」 2011.12 NHK 放送文化研究所「防災・エネルギー・生活に関する世論調査」 2013.10 NHK 放送文化研究所「日本人の意識」
Q42 I	意見についての賛否:妻は夫の手助け	Q4WWHPHH		1992.11 総理府「男女平等に関する世論調査」
Q43	外国人増加の賛否	QFNRINCR		2000.11 内閣府「外国人労働者問題に関する世論調査」 2003.11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『ナショナルアイデンティティ』」 2004.5 内閣府「外国人労働者の受入れに関する世論調査」 2005.8 大阪市立大学大学院文学研究科都市文化研究センター「多文化共生に関する都市実態調査」研究会「ともに生きる住みよい町づくりアンケート」 2015.3-4 朝日新聞「戦後70年世論調査」
Q44 A	外国人の受入:工場労働者	OPFNWFC		2004.7 財団法人 経済広報センター「外国人労働者の受け入れに関するアンケート」
Q44 B	外国人の受入:建設作業員	OPFNWCN		2004.7 財団法人 経済広報センター「外国人労働者の受け入れに関するアンケート」
Q44 C	外国人の受入:農林漁業従事者	OPFNWAG		2004.7 財団法人 経済広報センター「外国人労働者の受け入れに関するアンケート」
Q44 D	外国人の受入:介護・看護サービス従事者	OPFNWCR		2004.7 財団法人 経済広報センター「外国人労働者の受け入れに関するアンケート」
Q44 E	外国人の受入:高度専門職従事者	OPFNWPR		2004.7 財団法人 経済広報センター「外国人労働者の受け入れに関するアンケート」 2012-2013.12-1 経済産業省「高度外国人材の受け入れニーズ等に関する調査」
Q45 A	外国人増加による地域への影響			2004.7 財団法人 経済広報センター「外国人労働者の受け入れに関するアンケート」
Q45 B	外国人増加による地域への影響:雇用環境の悪化	OP4FNEMP		2004.7 財団法人 経済広報センター「外国人労働者の受け入れに関するアンケート」
Q45 C	外国人増加による地域への影響:文化を豊かにする	OP4FNCLT		2001.1-2 株式会社ライフデザイン研究所「外国人労働者に関する意識調査」 2004.5 内閣府「外国人労働者の受入れに関する世論調査」 2014.7 日本国際交流センター「多文化共生と外国人受け入れに関する自治体アンケート」
Q45 D	外国人増加による地域への影響:治安・風紀が乱れる	OP4FNSFE		2001.1-2 株式会社ライフデザイン研究所「外国人労働者に関する意識調査」 2004.5 内閣府「外国人労働者の受入れに関する世論調査」 2004.7 財団法人 経済広報センター「外国人労働者の受け入れに関するアンケート」
Q46	公的年金の給付と負担のバランス	OP4PENSX		
Q47 A	近隣状況:互いに気にかけている	OPNBMTCN	(ANOMIA9)	1999, 2002, 2005, 2008, 2011 内閣府「国民生活選好度調査」
Q47 B	近隣状況:手助けしてくれる	OPNBASS	(HELPPFUL)	1999, 2002, 2005, 2008, 2011 内閣府「国民生活選好度調査」
Q48	カジノ合法化の賛否	OPCASINO		2002.10 財団法人 社会安全研究財団「パチンコに関する世論・有識者調査」 2015.4 日本カジノスクール「カジノに関する意識調査」
Q49	適切な消費税率への意見 2015	OP7CNSTX		
Q50	所得格差への意見	OPINCDIF		
Q51	自分の墓について	OP7CMTRA		
Q52-1	祖の墓の受け継ぎ	X1NHRGRV		2005.1 第一生命「墓に関する意識調査」
Q52-2	先祖の墓:今後どのように受け継ぐか	WLMNGGRV		
Q53	夫婦別姓意識	OP4NAME		2012.12 法務省「選択的夫婦別氏制度に関する世論調査」 2012.12 内閣府「家族の法制度に関する世論調査」 2015.11 朝日新聞「朝日新聞世論調査」
Q54	何歳まで仕事をしたいか	AGERETR		2006, 2012 厚生労働省「高齢期における社会保障に関する意識等調査」 2014.8 内閣府「人口・経済社会等の日本の将来像に関する世

				論調査」
Q55	起業意欲	OP7STBSN		2007.3 厚生労働省「起業に関する現状及び意識に関するアンケート調査」 2013.11 日本政策金融公庫総合研究所「起業意識に関する調査」
Q56	学校教育は職務内容に見合っている	OVEREDUC		
Q57	仕事上の能力は職務内容に見合っている	DOUSESKL		
Q58	技能を高めるための教育・訓練・研修を受けた経験：職場	XJOBW		
	技能を高めるための教育・訓練・研修を受けた経験：職場以外	XJOBOW		
	技能を高めるための教育・訓練・研修を受けた経験：なし	XJOBNO		
Q59 A	女性の就業：就職	OP5WJOB		2004.11, 2007.3 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」
Q59 B	女性の就業：給与	OP5WINC		
Q59 C	女性の就業：昇進	OP5WPROM		
Q59 D	女性の就業：雇用の安定	OP5WJBSC		
Q60	強い労働組合の賛否	OP5UNION		
Q61 A	老後の不安感：年金生活	OP4FRPSN		1984-2015 内閣府「国民生活に関する世論調査」 2015.6-7 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査（二人世帯以上調査）」
Q61 B	老後の不安感：家族・親族の介護	OP4FRFCR		1984-2015 内閣府「国民生活に関する世論調査」
Q61 C	後の不安感：十分な介護サービス	OP4FRCRS		1984-2015 内閣府「国民生活に関する世論調査」
Q62	人への信頼感	OP4TRUST	CANTRUST TRUST TRUST5 TRUSTY (FEWTRSTY) (TRUSTPEO)	2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2003.9 統数研「日本人の国民性」第11次全国調査 2005.11 2005年SSM調査研究会「2005年社会階層と社会移動日本調査」(SSM2005-J) 2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2013.10 統数研「日本人の国民性」第13次全国調査
Q63	人間観（一般）：人間の本性	OP7GDEVO	WORLD4	2000.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2003.9 統数研「日本人の国民性」第11次全国調査 2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2013.10 統数研「日本人の国民性」第13次全国調査
Q64 A	組織への信頼：大企業	TR3CORPZ	CONBIZ CONBUS CONBUSY	2000.4 野村総研「生活者一万人アンケート調査」第2回調査 2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2002.11 NHK放送文化研究所「転換期の政治意識・2002調査」 2007.7, 2008.8, 2009.12 中央調査社「議員・官僚・大企業・警察等の信頼感調査」(『中央調査報』07.9, 08.10, 10.4) 2010 VWS「世界価値観調査」 2014, 2015 エデルマンジャパン「2015 エデルマン・トラストバロメーター」
Q64 B	組織への信頼：宗教団体	TR3RLGPZ	CONCHURH CONCLERG CONCLERY	2000.4 野村総研「生活者一万人アンケート調査」第2回調査 2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2008.2 朝日新聞「政治・社会意識基本調査」(『朝日総研レポート』08.5) 2010 VWS「世界価値観調査」
Q64 C	組織への信頼：学校	TR3SCHLZ	CONEDUC CONEDUCY CONSCHLS	2000.4 野村総研「生活者一万人アンケート調査」第2回調査 2001.2 読売新聞「教育」(『日本の世論』) 2001.7-2005.9 JESIII研究会「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」 2002.12 朝日新聞「第25回定期国民意識調査」 2007.7, 2008.8, 2009.12 中央調査社「議員・官僚・大企業・警察等の信頼感調査」 2008.2 朝日新聞「政治・社会意識基本調査」 2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2013.10 統数研「日本人の国民性」第13次全国調査 2013.10-12 東京大学大学院教育学研究科 中村高康研究室「教

				育と仕事に関する全国調査
Q64 D	組織への信頼：中央官庁	TR3BCRAZ	CONFED CONFEDY CONGOVT FEDTRUST	2000.4 野村総研「生活者一万人アンケート調査」第2回調査 2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2001.7-2005.9 JESIII 研究会「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」 2002.11 NHK放送文化研究所「転換期の政治意識・2002調査」 2007.7, 2008.8, 2009.12 中央調査社「議員・官僚・大企業・警察等の信頼感調査」 2007.8 池田謙一「アジアンバロメーター2+CSES3パネル調査」 2010.9 NHK放送文化研究所「政治と社会に関する意識・2010」(『放送研究と調査』11.1) 2010 VWS「世界価値観調査」 2014, 2015 エデルマンジャパン「2015 エデルマン・トラストバロメーター」
Q64 E	組織への信頼：新聞	TR3NWSZPZ	CONPRESS CONPRESY	2000.4 野村総研「生活者一万人アンケート調査」第2回調査 2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2001.7-2005.9 JESIII 研究会「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」 2001.9 読売新聞「メディア」(『日本の世論』) 2002.11 NHK放送文化研究所「日本人のマス・メディアに関する意識調査」(『放送研究と調査』03.3) 2002.11 NHK放送文化研究所「転換期の政治意識・2002調査」 2002.12 朝日新聞「第25回定期国民意識調査」 2007.7, 2008.8, 2009.12 中央調査社「議員・官僚・大企業・警察等の信頼感調査」 2008.2 朝日新聞「政治・社会意識基本調査」 2010.9 NHK放送文化研究所「政治と社会に関する意識・2010」(『放送研究と調査』11.1) 2010 VWS「世界価値観調査」 2011.9 新聞通信調査会「メディアに関する全国世論調査」(『中央調査報』12.5) 2014, 2015 エデルマンジャパン「2015 エデルマン・トラストバロメーター」
Q64 F	組織への信頼：労働組合	TR3UNNZ	CONLABOR CONLABOY	2000.4 野村総研「生活者一万人アンケート調査」第2回調査 2001.7-2005.9 JESIII 研究会「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」 2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」
Q64 G	組織への信頼：病院	TR3HSPLZ	CONMEDIC CONMEDIY	2000.4 野村総研「生活者一万人アンケート調査」第2回調査 2001.7-2005.9 JESIII 研究会「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」 2001.9 読売新聞「社会保障」(『日本の世論』) 2002.1 NHK放送文化研究所「科学技術・生命倫理に関する世論調査」 2002.3 朝日新聞「医療」(朝日新聞総合研究センター『朝日総研リポート』02.6) 2002.12 朝日新聞「第25回定期国民意識調査」 2007.7, 2008.8, 2009.12 中央調査社「議員・官僚・大企業・警察等の信頼感調査」 2008.2 朝日新聞「政治・社会意識基本調査」 2011.11 NHK放送文化研究所「ISSP国際比較調査『健康』」
Q64 H	組織への信頼：テレビ	TR3TVZ	CONTV CONTVY	2000.4 野村総研「生活者一万人アンケート調査」第2回調査 2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2001.7-2005.9 JESIII 研究会「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」 2001.9 読売新聞「メディア」(『日本の世論』) 2002.11 NHK放送文化研究所「日本人のマス・メディアに関する意識調査」 2002.11 NHK放送文化研究所「転換期の政治意識・2002調査」 2007.7, 2008.8, 2009.12 中央調査社「議員・官僚・大企業・警察等の信頼感調査」 2008.2 朝日新聞「政治・社会意識基本調査」 2010.9 NHK放送文化研究所「政治と社会に関する意識・2010」(『放送研究と調査』11.1) 2010 VWS「世界価値観調査」

				2011.9 新聞通信調査会「メディアに関する全国世論調査」 2013.11-12 総務省 情報通信政策研究所「情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」 2014, 2015 エデルマンジャパン「2015 エデルマン・トラストバロメーター」
Q64 I	組織への信頼：裁判所	TR3SPCAZ	CONCOURT CONJUDGE CONJUDGY	2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2007.7, 2008.8, 2009.12 中央調査社「議員・官僚・大企業・警察等の信頼感調査」 2007.8 池田謙一「アジアンバロメーター2+CSSES3 パネル調査」 2008.2 朝日新聞「政治・社会意識基本調査」 2008.12 朝日新聞「定期国民意識調査「あなたと法律・裁判」」(『ジャーナリズム』09.2) 2010 VWS「世界価値観調査」
Q64 J	組織への信頼：学者・研究者	TR3ACDAZ	CONSCI CONSCIY TRSTPROF	2000.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」
Q64 K	組織への信頼：市区町村議会議員	TR3CITYZ	LOCCARE LOCTRUST	1999.3 読売新聞「地域住民意識」(『日本の世論』)
Q64 L	組織への信頼：自衛隊	TR3DEFZ	CONARMY CONARMYY	2000.4 野村総研「生活者一人アンケート調査」第2回調査 2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2006.2, 2009.1 内閣府「自衛隊・防衛問題に関する世論調査」 2007.7, 2008.8, 2009.12 中央調査社「議員・官僚・大企業・警察等の信頼感調査」 2010 VWS「世界価値観調査」
Q64 M	組織への信頼：警察	TR3COPZ	(TRTCOPS)	
Q64 N	組織への信頼：金融機関	TR3FINZ	CONFINAN CONFINAY	
Q65 A	組織への所属：政治団体	MEMPLTGP	GRPPARTY GRPPOL MEMPOLIT TYPPOLIT	2000 NES2000post 2000.1 JEDS「日本人の民主主義観と社会資本調査に関する世論調査」 2001.7-2005.9 JESIII 研究会「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」
Q65 B	組織への所属：業界団体	MEMIND	GRPNUNION GRPWORK MEMFARM MEMPROF TYPFARM TYPPROF	2002 NES2002post 2002.1 Asian Barometer (池田謙一ほか)「アジアン・バロメーター」 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査 2005」 2007.8 池田謙一「アジアンバロメーター2+CSSES3 パネル調査」 2009 JESIV「2009年調査(選挙後調査)」
Q65 C	組織への所属：ボランティアのグループ	MEMVLNTR	GRPCHRTY MEMSERV TYPSEV	2000.5 経済企画庁「国民生活選好度調査」 2000 NES2000post 2000.1 JED「日本人の民主主義観と社会資本調査に関する世論調査」 2001.7-2005.9 JESIII 研究会「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」 2002 NES2002post 2002.11 NHK 放送文化研究所「転換期の政治意識・2002 調査」(『放送研究と調査』03.4) 2002.1 Asian Barometer (池田謙一ほか)「アジアン・バロメーター」 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査 2005」 2006.10 総務省「社会生活基本調査」 2007.8 池田謙一「アジアンバロメーター2+CSSES3 パネル調査」 2008.10 統数研「日本人の国民性」第12次全国調査 2009 JESIV「2009年調査(選挙後調査)」 2010.3, 2011.3 内閣府「国民生活選好度調査」 2001, 2006, 2011 総務省統計局「社会生活基本調査」 2014.8-10 内閣府「特定非営利活動法人及び市民の社会貢献に関する実態調査」
Q65 D	組織への所属：市民運動のグループ	MEMCIVIL	FEJOIN GRNGROUP MEMNAT RACJOIN	2000 NES2000post 2000.1 JEDS「日本人の民主主義観と社会資本調査に関する世論調査」 2001.7-2005.9 JESIII 研究会「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究」 2002 NES2002post

				2002.11 NHK 放送文化研究所「転換期の政治意識・2002 調査」 2002.1 Asian Barometer (池田謙一ほか)「アジアン・バロメータ」 2007.8 池田謙一「アジアンバロメータ-2+CSSES3 パネル調査」 2009 JESIV「2009 年調査 (選挙後調査)」 2014.6 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査 (市民意識)」
Q65 E	組織への所属：宗教の団体や会	MEMRL	CHURCHMEN CHURCHTX GRPCHURH GRPRELIG MEMCHURH TYPCHURCH	2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2007.8 池田謙一「アジアンバロメータ-2+CSSES3 パネル調査」 2009 JESIV「2009 年調査 (選挙後調査)」
Q65 F	組織への所属：スポーツ関係のグループやクラブ	MEMSPORT	GRPSPORT GRPSPTS MEMSPORT TYPSPORT	2000, 2006, 2009 内閣府「体力とスポーツに関する世論調査」 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査 2005」
Q65 G	組織への所属：趣味の会	MEMHOBBY	MEMHOBBY MEMLIT TYPHOBBY TYPLIT	2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2007.8 池田謙一「アジアンバロメータ-2+CSSES3 パネル調査」 2009 JESIV「2009 年調査 (選挙後調査)」
Q65 H	組織への所属：生協	MEMCOOP		2007.8 池田謙一「アジアンバロメータ-2+CSSES3 パネル調査」 2009 JESIV「2009 年調査 (選挙後調査)」
Q66-1	信仰する宗教の有無 (本人)	DORL	RELIG	2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2001.12 読売新聞「宗教観」(『日本の世論』) 2002.12 朝日新聞「第 25 回定期国民意識調査」 2003.7, 2008.6 NHK 放送文化研究所「日本人の意識調査」 2003.9 統数研「日本人の国民性」第 11 次全国調査 2008.2 朝日新聞「政治・社会意識基本調査」(『朝日総研レポート』08.3) 2008.10 統数研「日本人の国民性」第 12 次全国調査 2008.11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『宗教』」 2013.10 統数研「日本人の国民性」第 13 次全国調査
Q66-2	信仰する宗教 (本人)	XXRL	RELIG	2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2008.11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『宗教』」 2003, 2008, 2013 統数研「日本人の国民性調査」
Q66-3	信仰の度合い (本人)	D03PIOUS	FEELREL RELITEN RELPERSN	2000.7, 2005.7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査」 2008.11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査『宗教』」 2003, 2008, 2013 統数研「日本人の国民性調査」
Q67 A	災害発生の可能性：地震	DISQUAKE		2011.12 NHK 放送文化研究所「防災・エネルギー・生活に関する世論調査」 2013.11-12 内閣府「防災に関する世論調査」
Q67 B	災害発生の可能性：津波	DISTSNM		2013.11-12 内閣府「防災に関する世論調査」
Q67 C	災害発生の可能性：高潮や河川の氾濫	DISFLOOD		
Q67 D	災害発生の可能性：豪雪	DISTSNOW		
Q67 E	災害発生の可能性：噴火	DISVOLC		
Q67 F	災害発生の可能性：土砂災害	DISLAND		
Q67 G	災害発生の可能性：原子力発電所の事故	DISNUC	NUKEACC	
Q68	災害発生に対する不安	AXDIS		
Q69	原子力政策への意見	OPNUCPOL	ENERGY FUTENRGY NUKEELEC (NUKEGEN) (NUKEFAM)	2009.10 内閣府「原子力に関する特別世論調査」 2011.5 時事通信社「東日本大震災と原子力発電に関する全国世論調査」(『中央調査報』11.7) 2011.12 NHK 放送文化研究所「防災・エネルギー・生活に関する世論調査」 2011.12, 2012.2, 2012.3 朝日新聞「定例 RDD 調査」 2013.3 NHK 放送文化研究所「原発とエネルギーに関する意識調査」 2014.3 朝日新聞「朝日新聞世論調査」 2015.9 日本世論調査会「全国面接世論調査」
Q70	放射性物質による食品汚染の不安感	AXFDRAD		
Q71	自然災害時の地域の人ど	COMMDIS		2013.11-12 内閣府「防災に関する世論調査」

	うしの協力			
Q72 A	環境被害：大気汚染*	ENHMAP	(CARSFAM) (ENPRBFAM) (GRNCON) (GRNEFFME) (INDUSFAM)	2003. 6 内閣府「生活環境、生活型公害に関する世論調査」 2005. 7 電通総研・日本リサーチセンター「世界価値観調査 2005」 2005, 2009, 2012 環境省「環境問題に関する世論調査」
Q72 B	環境被害：水質汚染*	ENHMWP	(ENPRBFAM) (GRNCON) (GRNEFFME) (WATERFAM)	
Q72 C	環境被害：土壌汚染	ENHMSP	(GRNCON) (GRNEFFME)	2005, 2009, 2012 環境省「環境問題に関する世論調査」
Q72 D	地域問題：高齢化	ENHMAGNG		
Q72 E	地域問題：買い物の不便さ	ENHMSHOP		
Q72 F	地域問題：空き家の増加	ENHMEMP		
Q72 G	地域問題：犯罪の増加	ENHMDCRM		
Q72 H	地域問題：人口の流出	ENHMDEPP		2014. 8 内閣府「人口・経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」
Q72 I	地域問題：公共交通機関の不便さ	ENHMTRNS		
Q72 J	地域問題：耕作放棄地の増加	ENHMDSL D		
Q72 K	地域問題：鳥や獣による被害	ENHMANML		
Q72 L	地域問題：山林の維持管理	ENHMD		
Q73	仕事の有無	DOWORK		1986～（3年ごと）厚生労働省「国民生活基礎調査」 1983～（5年おき）総務省「就業構造基本調査」 各年版 総務省統計局「労働力調査」
Q74	職場の非正規社員の割合	SZNRWRKR		1986～（3年ごと）厚生労働省「国民生活基礎調査」、 1983～（5年おき）総務省「就業構造基本調査」 各年版 総務省統計局「労働力調査」
Q75	職場の正社員うち女性の割合	SZFWRKR		1986～（3年ごと）厚生労働省「国民生活基礎調査」 1983～（5年おき）総務省「就業構造基本調査」 各年版 総務省統計局「労働力調査」
Q76	職場の外国人労働者の有無	CLLGFGRGN		2004. 5 内閣府「外国人労働者の受入れに関する世論調査」 2008～ 厚生労働省「外国人雇用状況」
Q77 A	勤め先：人事上の決定は従業員の意見を反映しない	OP5CPDCS		2015 厚生労働省職業安定局「職場の働きやすさ・働きがいのに関するアンケート」
Q77 B	勤め先：重要な決定は経営者の家族や親族が行う	OP5FCMP		
Q77 C	勤め先：仕事の分担について家族の事情を考慮	OP5FMMTR		
Q77 D	勤め先：給与は仕事の成果よりも年功序列	OP5SENIR		
Q77 E	勤め先：従業員が不足気味で多忙	OP5MNPWR		
Q77 F	勤め先：女性が管理職として働きやすい	OP5FMMGR		2014. 7 一般財団法人 日本経営協会「女性一般意識調査（個人）」 「女性躍進に関する調査（組織）」
Q78 A	仕事が家庭生活の妨げになること	FQ5JBIF		2013. 8 厚生労働省職業安定局「働きやすい・働きがいのある職場づくりに関する報告」
Q78 B	家庭生活が仕事の妨げになること	FQ5FLIF		2013. 8 厚生労働省職業安定局「働きやすい・働きがいのある職場づくりに関する報告」
Q79 A	仕事を1週間連続して休むことができる：家族の世話	HDFMCARE		
Q79 B	仕事を1週間連続して休むことができる：旅行など自分の趣味	HDHOBBY		
Q79 C	仕事を1週間連続して休むことができる：体調が悪い時	HDSICK		
Q80 A	雇用が安定している	WRKSECUR		2014. 3 明治安田生活福祉研究所
Q80 B	現在の仕事：高収入である	WRKHIPAY		2005. 11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査（就業意識）」
Q80 C	現在の仕事：努力しただいで昇進できる	WRKPROMO		
Q80 D	現在の仕事：勤務時間を柔軟に決められる	WRKFREE		

Q80 E	現在の仕事：仕事の量を自分で決められる	WRKVLM		2005. 11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査（就業意識）」
Q80 F	現在の仕事：仕事にやりがいを感じる	WRKRWRD		1999, 2002, 2005, 2008, 2011 内閣府「国民生活選好度調査」 2013. 8 厚生労働省職業安定局「働きやすい・働きがいのある職場づくりに関する報告」
Q80 G	現在の仕事：仕事と家庭生活を両立できる	WRKFAMIL		2008. 5 厚生労働省「今後の仕事と家計の両立支援に関する調査」
Q80 H	現在の仕事：自分の能力を活かしている	WRKABLT		2005. 11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査（就業意識）」
Q80 I	現在の仕事：社会にとって有益な仕事である	WRKSOCTY		2005. 11 NHK 放送文化研究所「ISSP 国際比較調査（就業意識）」
Q80 J	現在の仕事：自分の仕事の負担をこなさないと同僚の負担が増える	WRKSHARE		
Q80 K	今の会社や組織で働いていることに誇りを感じる	WRKPRIDE		1999, 2002, 2005, 2008, 2011 内閣府「国民生活選好度調査」
最後尾	ウェイト	WEIGHT	FORMWT. OVERSAMP WTSS WTSSALL WTSSNR	

松尾 大地